

平成19年3月期 中間決算短信（連結）



平成18年11月17日

上場会社名 株式会社 極楽湯
(旧社名 株式会社 自然堂)

上場取引所 J Q

コード番号 2340

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gokurakuyu.ne.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員管理本部長

氏名 新川 隆丈
氏名 松本 俊二
TEL (03)5275-0580

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(注) 当社は、前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、17年9月の中間期の数値及び対前年中間期増減率については記載しておりません。

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,669	—	61	—	37	—
17年9月中間期	—	—	—	—	—	—
18年3月期	5,759		150		348	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	40	—	17	83	17	64
17年9月中間期	—	—	—	—	—	—
18年3月期	158		86	08	85	70

- (注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 — 百万円 18年3月期 — 百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 2,271,210株 18年3月期 1,835,981株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	13,238	5,733	43.3	2,488	26
17年9月中間期	—	—	—	—	—
18年3月期	9,255	4,359	47.1	2,371	13

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 2,304,300株 18年3月期 1,838,500株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	616	△270	638	1,956
17年9月中間期	—	—	—	—
18年3月期	407	△2,359	1,524	970

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	8,000	200	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円40銭

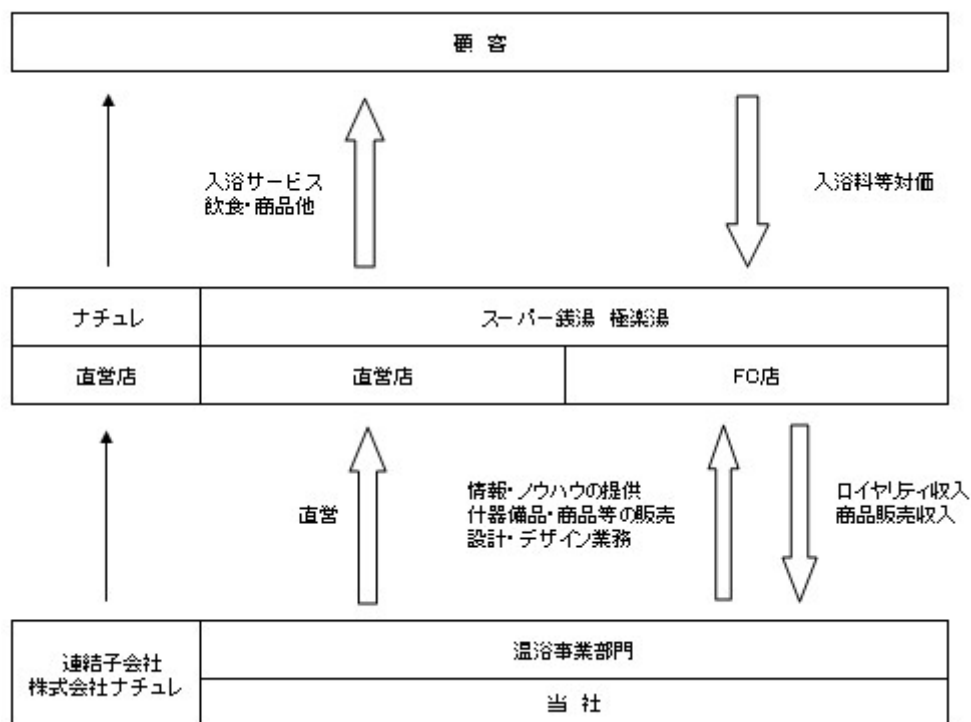
※上記の業績につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の子会社1社により構成されております。

当社は、温浴市場において「極楽湯」の名称による大規模温浴施設（スーパー銭湯）を、温浴事業部門として直営店14店舗とFC店25店舗を全国展開しております。また、FC加盟店とはフランチャイズ契約を締結しスーパー銭湯経営に関する情報・ノウハウの提供、温浴施設の設計並びにそこで使用する什器備品、タオル・石鹸・入浴剤等の商品を提供することにより、ロイヤリティ収入及び商品販売収入を得ております。

また、当社の子会社は“癒しと美”を提供する都市型温浴施設（岩盤浴）として「ストーンエステ ナチュレ」を経営しております。



連結子会社（1社）

名称	資本金	議決権比率	住所	主な事業
株式会社ナチュラル	1,000万円	100%	東京都千代田区麴町2-4	岩盤浴事業

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と自然を大切に思い、人の心と体を『癒』すことにより、地域社会に貢献することで、自己の確立と喜びを感じる企業でありたい」という経営理念のもと、「極楽湯」という大規模温浴施設を直営店とフランチャイズ店により全国展開しており、「極楽湯」が地域社会における21世紀型のコミュニティシンボルとして、多くのお客様に高水準の「健康と癒し」を提供し続けることを目指し、事業展開をおこなってまいります。

具体的には、以下の5項目を基本方針として策定しております。

1. 温浴施設「極楽湯」において、時代の変化や顧客ニーズを的確に捉えた、質の高いサービスを提供することで、顧客満足度を高め、企業として適切な利益を安定的に獲得する
2. あらゆるステークホルダーを重視した経営を行い、その健全な関係の維持・発展に努める
3. 各地域の文化や慣習を尊重し、地域に根ざした企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する
4. 「開かれた企業経営体質」を基本に、危機管理体制の構築と法令遵守を徹底する
5. ホスピタリティ、チャレンジ精神、経営マインドを持った人材を育成する

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、経営成績、財政状態、事業展開のための資金留保等、総合的なバランスを勘案しつつも安定的な配当を実施・継続することができるよう業績向上に努めていく方針であります。

なお、当期の中間配当につきましては、1株当たり10円の普通配当を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社グループは、株式の流動性向上と投資家層の拡大を図るために、投資家がより一層投資しやすい環境を整えることが重要であると認識しております。投資単位の引き下げについては、業績や株価の推移等を総合的に勘案した上で、慎重に対処してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、現時点では当業界の市場環境等を勘案し、成長性を優先した事業展開をおこなってまいります。そのため、売上高及び営業利益の成長率を重視し、またあわせて安定的な経常利益の確保についても努めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当温浴業界におきましては、温泉などの「癒し」を提供する様々な施設が見直され、都心部では大型の温浴施設が注目を集めるなど当業界全体では市場が拡大傾向にあります。低価格の温浴施設である「スーパー銭湯」も全国的に増加しておりますが、その一方で、当然ながら競争も激化する傾向にあり、衛生管理面への対応や顧客ニーズを反映した付加価値的サービスの充実等が乏しい施設は淘汰されていくものと思われまます。

こうした状況の中で、当社は「人と自然を大切に思い、人の心と体を『癒』すことにより、地域社会に貢献することで、自己の確立と喜びを感じる企業でありたい」という経営理念のもと、スーパー銭湯「極

楽湯」を直営店とフランチャイズ店により全国展開しており、「極楽湯」が地域社会におけるコミュニケーションシンボルとしてより多くのお客様に楽しんでいただくべく努力してまいりました。

具体的な中期における目標（ビジョン）といたしましては、以下の3項目を掲げております。

1. 「極楽湯」直営店の出店を強化し、スーパー銭湯市場におけるトップ企業の地位を磐石にする
2. 具体的には、直営30店舗およびF C 30店舗の計60店舗以上の規模および体制を達成する
3. 成果配分が明確な評価・処遇を実施し、活力が高い組織を実現する

なお、上記の中期目標を達成すべく、平成18年7月1日付けで商号を「株式会社 極楽湯」に変更いたしました。これまで以上に経営資源を「極楽湯」（店舗）の新規出店に集中することに加え、企業としての名と実を一致させ温浴事業の専業会社であることを強く内外に訴求し、「極楽湯」ブランドを確立・強化していくことが、企業としても「極楽湯」（店舗）としても、広く世間に浸透し評価され健全な成長が可能となると考えております。

(6) 会社の対処すべき課題

① 出店戦略の再構築

中期目標にありますとおり、直営店出店に重点をおいた店舗開発に取り組んでまいります。併せて、積極的な直営店出店が可能な体制構築に努めてまいります。

また、出店形態につきましても、従来の郊外型店舗に加えて、都市型モデル店舗への取り組みを強化してまいります。

② 組織の再編成による企業体質の強化

上記のような直営店出店に重点をおいた出店戦略を推進していくにあたっては、店舗数及び業務の拡大に対応できうる組織が必要であるため、将来を見据えた組織編成に取り組んでまいります。また、業容拡大を担う優秀な人材の確保及び育成が急務であり、今後も採用活動の強化と社員に対する教育・研修に注力してまいります。

③ 衛生管理及び設備の維持管理

当業界におきましては、衛生管理の徹底が重要な課題となっており、当社では、お客様に快適に安心してご利用いただけるよう、営業中の定期的な水質検査や、レジオネラ属菌などの発生防止に有効である二酸化塩素を使用した浴場配管設備の清掃を徹底するよう努めてまいります。また、施設の経年劣化に伴い設備の維持管理が重要となりますので、店舗設備のメンテナンス部門にも注力し、安全で清潔な施設運営に努めます。

④ 複合型商業施設の開発

当社がこれまでに蓄積してまいりました温浴施設を核とした店舗開発・運営に関するノウハウに加え、その他の様々な業態とのコラボレーションを行うことにより、温浴施設だけの開発にとどまらず、より魅力のある付加価値の高い施設開発を推進してまいります。

特に温浴施設は商業施設において顧客集客のための中核的役割を果たすことが可能で、当社グループとしては、単なる温浴施設開発から一歩進めたホスピタリティをテーマとした商業施設の開発などへと開発業務の範囲を拡大していく所存であります。

⑤ 都市型温浴施設の展開

当社グループでは、平成17年11月に株式会社ナチュレ(100%子会社)を設立し、“癒しと美”を提供すべく岩盤浴事業を展開しております。しかしながら、現状は同業者の乱立や価格競争等の影響を受け期待どおりの業績とはいえません。早急に抜本的な経営改革を行ってまいります。

⑥ 内部管理体制の整備

取締役会において経営基本方針及び業務上の重要事項を協議、決定するとともに、効率的に経営を執行するため、執行役員会や部長会などの重要な会議体における、相互の連携及び牽制により、コンプライアンスを始めリスク情報の共有とコーポレート・ガバナンス施策実施の推進並びに意思統一を図っております。また、社内規程の整備につきましては、必要規程を策定し、関係法令の改正・内部統制機能の整備等に対応し、適宜規程の整備を実施してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

親会社等はありません。しかし、下記の点についてご留意願います。

アセット・マネジャーズ株式会社は、当社の株式を間接的に32.1%所有しておりますが、当社は「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する監査上の取扱い」（監査委員会報告第60号）2(6)⑥を適用して、同社をその他の関係会社に該当しない扱いとしております。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、素材・原油の高騰などの不安定要素はあるものの、企業収益の回復・雇用環境の改善などにより、所得・雇用環境にも好転の兆しが見られ、緩やかな回復基調となりました。

温浴業界におきましては、温泉などの「癒し」を提供する様々な施設が見直され、都心部では大型の温浴施設が注目を集めるなど当業界全体では市場が拡大傾向にあります。低価格の温浴施設である「スーパー銭湯」も全国的に増加しておりますが、その一方で、競争も激化する傾向にあり、衛生管理面への対応や顧客ニーズを反映した付加価値的サービスの充実等が乏しい施設は淘汰されていくものと思われま

このような状況のもと、当社の経営成績は、次の通りであります。

株式会社極楽湯の業績が、既存店および新規オープン店舗の検討により順調に推移する一方で、当社100%子会社で岩盤浴事業を行なっている株式会社ナチュレの業績が、同業他社の乱立や価格競争等の影響を大きく受け、予想を大幅に下回る結果となりました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は3,669百万円、営業利益は61百万円、経常利益は37百万円、中間純利益は40百万円となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが616百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが270百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが638百万円の資金調達の結果、期首から985百万円のプラスとなり、1,956百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は616百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を102百万円、減価償却費を335百万円計上し、未払消費税等の増加185百万円及び未収消費税の減少86百万円等により資金を獲得した一方で、法人税等の支払い106百万円等の資金の支出を要したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は270百万円となりました。これは主に、有形固定資産売却による1,459百万円の資金の獲得があった一方で、新規出店に伴う有形固定資産の取得1,510百万円、保証金の差入211百万円等で資金を要したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は638百万円となりました。これは主に、第三者割当による新株発行により1,360百万円の資金を獲得した一方で、長期借入金の返済による支出338百万円、リース債務返済による支出215百万円等があったことによるものであります。

<キャッシュ・フロー指標のトレンド>

	第26期		第27期		第28期
	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	—	—	—	47.1	43.3
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	87.0	64.2
債務償還年数(年)	—	—	—	9.4	10.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	13.9	10.1

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 平成18年3月期期末より連結財務諸表を作成しておりますので、平成18年3月期中間以前の数値につきましては記載しておりません。

(3) 通期の見通し

当温浴業界におきましては、全国的に出店増による店舗間の競争がますます激化することに加え、エネルギーコストの変動や飲酒運転の取締り強化および冬期の天候状況等、不透明な要因による影響が考えられます。

このような状況の中、6月の「極楽湯 青森店」、10月の「極楽湯 多摩センター店」、11月の「極楽湯 福井店」、「極楽湯 津店」と引き続き積極的な新規出店を推進していくと同時に、顧客満足度を高めるべく、お客様へのサービスの内容と質の向上に取り組んでまいります。また、様々な業態とのコラボレーションにも積極的に取り組むことにより、温浴事業を核とする事業領域を広げてまいりたいと考えております。併せて、株式会社ナチュレについても、抜本的な改革に取り組んでまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高8,000百万円（前年比38.9%増）、経常利益200百万円（前年比42.5%減）、当期純利益100百万円（前年比36.7%減）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

①出店用地について

当社の直営店は基本的に土地を購入せず、土地の有効活用を考える地主等から、定期借地権を設定して賃借する型を取っております。その賃貸借期限が切れた場合もしくは途中解約する場合は原則として、建物を撤去し、現状復帰して返却する必要があり、その現状復帰費用は当社負担となりますので、中途解約等により予期せぬ費用が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制等について

当社はスーパー銭湯を開業、営業するに際して、公衆浴場法のほか、食品衛生管理法、建築基準法等の法令並びに地方自治体の条例、各種行政指導による規制を受けます。当社はこれらの法令等の遵守を徹底しており、当局に対して十分に事前打合せや問合せを行っておりますが、万が一、営業許可が下りなかった場合、もしくは承認が長引いた場合は出店計画の修正を余儀なくされ、また既存店舗で法令違反が起きた場合は営業停止等の行政処分によって業績に大きな影響が出ると予想されます。またこれら規制が強化された場合、当社が負担するコストが上昇し業績への悪影響が及ぶ可能性があります。

③水質管理について

公衆浴場において最も大切なものとして浴槽内の水質管理が挙げられます。昨今は、温浴施設での「レジオネラ属菌」による事故も発生していることもあり、当社では誰もが安全に入浴できるよう徹底した水質検査に努めております。具体的には従業員が各浴槽を一時間毎に巡回し目視及び検査試薬による水質検査を実施し絶えず安全を確認しておりますが、万が一、レジオネラ属菌による事故等が起こった場合、「極楽湯」としてのブランドが低下し、来店客が減少する恐れがあります。また、営業停止処分が解除された後も評判が回復するまで時間を要したり、十分に回復しない恐れがあります。

④店内で提供する飲食について

当社は、店内に飲食スペースを設けており、食品衛生管理法の規制対象として管轄保健所から営業許可を取得しております。定期的な衛生検査等食品衛生管理の遵守を心掛けており安全安心な食材を提供することを徹底しておりますが、万が一、食中毒が発生した場合は営業停止等の行政処分によって業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤管理体制について

小規模組織にて運営しておりますが、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後は事業の拡大に備えて人材の確保・育成に一層の充実を目指しておりますが、人材等の充実が適切かつ十分に進まなかった場合、或いは既存の人材が流出した場合は当社の業務執行に支障が生じる可能性があります。

⑥顧客情報管理について

当社グループは会員に対して各種サービスを提供していることから、恒常的に顧客の機密情報管理には徹底した社員教育と守秘義務の認識を醸成し、顧客情報の漏洩防止に努めております。また外注先企業の社員に対しても当社社員同様厳しく指導しておりますが、万が一顧客情報が外部に漏れた場合には顧客からのクレームを受け、或いは損害賠償請求を受ける可能性があります。かかる場合には、信用失墜による来店客数の減少等により業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,957,535		970,952		
2 売掛金		69,337		58,313		
3 たな卸資産		26,708		21,878		
4 仮払金	※4	—		666,758		
5 繰延税金資産		34,447		28,957		
6 その他		99,759		164,291		
流動資産合計		2,187,789	16.5	1,911,152	20.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物	※2,3	4,742,109		4,409,642		
(2)構築物	※3	1,159,134		1,148,616		
(3)車両運搬具		18		18		
(4)工具器具備品	※3	321,049		101,221		
(5)建設仮勘定		1,213,093		284,129		
(6)その他		4,926		4,926		
有形固定資産合計		7,440,331	56.2	5,948,554	64.3	
2 無形固定資産						
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券		359,066		379,066		
(2)繰延税金資産		86,279		74,828		
(3)保証金		2,637,276		485,197		
(4)その他		422,635		411,246		
投資その他の資産合計		3,505,257	26.5	1,350,339	14.6	
固定資産合計		11,050,509	83.5	7,344,477	79.4	
資産合計		13,238,298	100.0	9,255,630	100.0	

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		226,117		210,401	
2 1年以内返済予定 長期借入金	※3	646,680		859,315	
3 1年以内償還予定社債		84,000		84,000	
4 リース債務		411,091		—	
5 未払金		209,514		206,160	
6 未払法人税等		90,706		106,249	
7 賞与引当金		56,127		39,768	
8 その他		595,403		375,642	
流動負債合計		2,319,640	17.5	1,881,539	20.3
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	1,875,820		2,484,852	
2 社債		432,000		474,000	
3 長期リース債務		2,820,996		—	
4 退職給付引当金		15,435		23,021	
5 役員退職慰労引当金		15,410		7,000	
6 その他		25,302		25,896	
固定負債合計		5,184,964	39.2	3,014,770	32.6
負債合計		7,504,604	56.7	4,896,309	52.9
(資本の部)					
I 資本金		—	—	1,345,555	14.6
II 資本剰余金		—	—	1,492,155	16.1
III 利益剰余金		—	—	1,521,610	16.4
資本合計		—	—	4,359,320	47.1
負債及び資本合計		—	—	9,255,630	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,030,281	15.3	—	—
2 資本剰余金		2,176,881	16.5	—	—
3 利益剰余金		1,525,344	11.5	—	—
株主資本合計		5,732,506	43.3	—	—
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		1,186	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		1,186	0.0	—	—
純資産合計		5,733,693	43.3	—	—
負債純資産合計		13,238,298	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		3,669,864	100.0		5,759,208	100.0
II 売上原価			3,281,435	89.4		5,043,085	87.6
売上総利益			388,428	10.6		716,122	12.4
III 販売費及び一般管理費			327,177	8.9		565,195	9.8
営業利益			61,250	1.7		150,927	2.6
IV 営業外収益							
1 受取利息			2,452			4,852	
2 匿名組合利益			—			248,080	
3 受取協賛金			34,480			—	
4 受取家賃			7,332			—	
5 その他		6,905	51,171	1.3	13,287	266,219	4.6
V 営業外費用							
1 支払利息		56,753			52,095		
2 社債利息		4,492			6,397		
3 新株発行費		—			862		
4 株式交付費		8,817			—		
5 その他		4,531	74,595	2.0	9,349	68,704	1.2
経常利益			37,826	1.0		348,443	6.0
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※2	65,105	65,105	1.8	—	—	—
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	—			11,796		
2 減損損失	※4	—			10,673		
3 本社移転費用		—	—	—	6,032	28,502	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益			102,932	2.8		319,941	5.5
法人税、住民税及び事業税		80,182			186,558		
法人税等調整額		△17,753	62,428	1.7	△24,649	161,908	2.8
中間(当期)純利益			40,504	1.1		158,032	2.7

③ 中間連結剰余金計算書

		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I			1,486,800
II			
1.		5,355	5,355
III			1,492,155
(利益剰余金の部)			
I			1,418,589
II			
1.		158,032	158,032
III			
1.		55,011	55,011
IV			1,521,610

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,345,555	1,492,155	1,521,610	4,359,320
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	684,726	684,726	—	1,369,452
剰余金の配当	—	—	△36,770	△36,770
中間純利益	—	—	40,504	40,504
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	684,726	684,726	3,734	1,373,186
平成18年9月30日残高(千円)	2,030,281	2,176,881	1,525,344	5,732,506

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	—	—	4,359,320
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	1,369,452
剰余金の配当	—	—	△36,770
中間純利益	—	—	40,504
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	1,186	1,186	1,186
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,186	1,186	1,374,373
平成18年9月30日残高(千円)	1,186	1,186	5,733,693

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益		102,932	319,941
2 減価償却費		335,145	537,565
3 減損損失		—	10,673
4 退職給付引当金の増減額 (△減少額)		△7,585	10,771
5 役員退職慰労引当金の増減額 (△減少額)		8,410	△7,840
6 賞与引当金の増加額		16,358	12,892
7 受取利息及び受取配当金		△2,452	△4,852
8 前期損益修正益		△65,105	—
9 匿名組合利益		—	△248,080
10 支払利息及び社債利息		61,245	58,492
11 新株発行費		—	862
12 株式交付費		8,817	—
13 固定資産除却損		—	11,796
14 売上債権の増減額 (△増加額)		△11,023	9,762
15 たな卸資産の増減額 (△増加額)		△4,830	△7,891
16 未収消費税等の増減額 (△増加額)		86,047	△86,673
17 建設協力金の賃料相殺		6,660	13,320
18 仕入債務の増加額		15,716	39,761
19 未払消費税等の増減額 (△減少額)		185,525	△53,597
20 その他の増減額		46,158	71,118
小計		782,020	688,021
21 利息及び配当金の受取額		2,452	4,852
22 利息の支払額		△61,284	△58,019
23 法人税等の支払額		△106,249	△227,785
営業活動によるキャッシュ・フロー		616,938	407,067
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△1,510,279	△2,817,989
2 有形固定資産の売却による収入		1,459,725	—
3 無形固定資産の取得による支出		△10,134	△25,571
4 長期前払費用の増減額		4,297	△2,137
5 投資有価証券の取得による支出		△20,000	△316,066
6 投資有価証券の分配・売却等による収入		42,000	975,295
7 保証金の差入による支出		△211,966	△190,501
8 保証金の返還による収入		2,511	6,176
9 建設協力金差入による支出		△32,000	—
10 建設協力金返還による収入		5,775	11,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		△270,071	△2,359,244

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金を増減額		—	△150,000
2 長期借入金による収入		—	2,683,328
3 長期借入金の返済による支出		△338,340	△717,708
4 社債の発行による収入		—	586,200
5 社債の償還による支出		△42,000	△42,000
6 リース契約に伴う仮払支出		—	△666,495
7 リース債務返済による支出		△215,579	—
8 設備未払金の減少による支出		△91,150	△131,464
9 株式発行による収入		1,360,634	9,848
10 配当金の支払額		△35,235	△47,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		638,329	1,524,134
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		985,196	△428,042
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		970,952	1,398,994
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	1,956,149	970,952

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	① ———— ② 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 ② ————
(4) 重要な引当金の計上基準	① 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給与の支給に備えるため、中間期末における退職給付債務に基づき、中間期末において発生している額を計上しております。 ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	① 賞与引当金 同左 ② 退職給付引当金 従業員の退職給与の支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利息 ③ ヘッジ方針 当社規程に基づき、借入金に係る金利変動をヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(リース取引)</p> <p>従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間連結会計期間より、前連結会計年度金融取引として処理したセール・アンド・リースバック取引を含め、原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この変更は国際的な会計慣行との整合性の観点から、平成18年7月5日に企業会計基準委員会から公表された「リース取引に関する会計基準(案)」に準拠する形で、リース取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適切に表示するためのものがあります。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、有形固定資産が210百万円、無形固定資産が49百万円、流動負債が91百万円、固定負債が169百万円増加しております。なお、当該変更によりリース資産の減価償却方法の相違による前期損益修正益を計上したことに伴い、税金等調整前中間純利益が58百万円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(自動販売機設置協賛金の処理方法)</p> <p>従来、自動販売機設置協賛金については売上高に含めて処理しておりましたが、当社の売上高と売上原価との対応関係をより適正に表示するため、当中間連結会計期間より営業外収益で処理する方法に変更しております。この変更により、従来の方法と比較して売上高、売上総利益及び営業利益がそれぞれ34百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>熱エネルギーの効率使用を目的としてガス設備導入工事等を行うにあたり、社団法人より補助金を受けております。</p> <p>この補助金は、設備導入完了後に補助金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、損益計算書においては、国庫補助金受入額を金額が僅少のため営業外収益の「雑収入」に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として営業外費用の「雑損失」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,262,719千円</p> <p>※2 国庫補助金を受けて有形固定資産の取得価格から控除している圧縮記帳額は、3,478千円であり、その内訳は次のとおりであります。 建物 3,478千円</p> <p>※3 —————</p> <p>※4 —————</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,793,120千円</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 店舗の設備等についてセールスアンドリースバック取引を実施しており、金融取引として会計処理をしております。 (1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産 建物 1,605,115千円 構築物 1,052,774千円 工具器具備品 71,828千円 計 2,729,717千円 (2) セールスアンドリースバックにより調達した資金 1年以内返済予定長期借入金 182,635千円 長期借入金 300,692千円 計 483,328千円</p> <p>※4 リース契約に伴う仮払差入保証金等666,495千円を含んでおります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよそは98%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">34,920千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">80,130千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">14,441千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,445千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,478千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,320千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,820千円</td></tr> </table> <p>※2 前期損益修正益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リース資産減価償却費修正</td><td style="text-align: right;">58,737千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金戻入</td><td style="text-align: right;">6,367千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>	役員報酬	34,920千円	給料手当	80,130千円	法定福利費	14,441千円	賞与引当金繰入額	1,445千円	退職給付費用	1,478千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,320千円	減価償却費	6,820千円	リース資産減価償却費修正	58,737千円	退職給付引当金戻入	6,367千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよそは98%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">46,347千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">174,868千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">26,939千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,546千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,610千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,990千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,569千円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,168千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">9,628千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,796千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県尼崎市</td> <td>10,673</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュフローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。 尼崎市にある土地は遊休資産となり帳簿価格を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は減損損失として10,673千円を特別損失に計上しております。 当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、重要性が乏しいため路線価額を基準に評価しております。</p>	役員報酬	46,347千円	給料手当	174,868千円	法定福利費	26,939千円	賞与引当金繰入額	16,546千円	退職給付費用	9,610千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,990千円	減価償却費	9,569千円	建物及び構築物	2,168千円	建設仮勘定	9,628千円	計	11,796千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地	兵庫県尼崎市	10,673
役員報酬	34,920千円																																														
給料手当	80,130千円																																														
法定福利費	14,441千円																																														
賞与引当金繰入額	1,445千円																																														
退職給付費用	1,478千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	4,320千円																																														
減価償却費	6,820千円																																														
リース資産減価償却費修正	58,737千円																																														
退職給付引当金戻入	6,367千円																																														
役員報酬	46,347千円																																														
給料手当	174,868千円																																														
法定福利費	26,939千円																																														
賞与引当金繰入額	16,546千円																																														
退職給付費用	9,610千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	6,990千円																																														
減価償却費	9,569千円																																														
建物及び構築物	2,168千円																																														
建設仮勘定	9,628千円																																														
計	11,796千円																																														
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																												
遊休資産	土地	兵庫県尼崎市	10,673																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,838,500	465,800	—	2,304,300

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 465,800株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	175,400	—	2,600	172,800	—
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			175,400	—	2,600	172,800	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

ストックオプションとしての新株予約権の減少は、権利行使および退職によるものであります。

3 上表のうち、当中間連結会計期間末に権利行使可能な新株予約権は、40,000株であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,770	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	23,043	10	平成18年9月30日	平成18年11月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,956,149千円 現金及び現金同等物 1,956,149千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 970,952千円 現金及び現金同等物 970,952千円

リース取引関係

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	273,469	133,970	139,498
ソフトウェア	62,028	19,209	42,819
その他	99,087	75,497	23,590
合計	434,585	228,677	205,907

2 未経過リース料期末残高相当額

1年内	87,321千円
1年超	156,292千円
合計	243,613千円

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	84,613千円
減価償却費相当額	78,247千円
支払利息相当額	4,164千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料の総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

① その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	20,000	22,000	2,000
合計	20,000	22,000	2,000

② 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	74,000
② 匿名組合出資金	263,066
計	337,066

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 新株引受権付社債	42,000
計	42,000
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	74,000
② 匿名組合出資金	263,066
計	337,066

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

ストック・オプション等

当中間連結会計期間において、会社法施行日以降の発行決議に基づき付与されたストック・オプションはありません。

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、同一セグメントに属する温浴事業のサービス提供を行っており、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

1 株当たり情報

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,488円26銭	1株当たり純資産額	2,371円13銭
1株当たり中間純利益	17円83銭	1株当たり当期純利益	86円08銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	17円64銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	85円70銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(千円)	40,504	158,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	40,504	158,032
期中平均株式数(株)	2,271,210	1,835,981
普通株式増加数(株)	25,392	7,937
(うち新株予約権)	(25,392)	(7,937)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 23,200株	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 41,500株 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 23,200株

重要な後発事象

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

I ストックオプション（新株予約権）の付与

1 従業員及び顧問に対するストックオプション（新株予約権）

当社は、平成18年10月6日開催の取締役会において、当社第27回定時株主総会で承認されました従業員及び顧問に対するストックオプション（新株予約権）について、具体的発行条件等を下記のとおり決定いたしました。

- (1) 新株予約権の発行日 平成18年10月6日
- (2) 新株予約権の発行数 880個（各新株予約権の1個当りの株式数は100株）
- (3) 新株予約権の発行価額 無償
- (4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式 88,000株
- (5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき 3,760円
- (6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 330,880,000円
- (7) 新株予約権の行使期間 平成20年6月30日～平成24年6月29日
- (8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額 165,440,000円（1株につき 1,880円）
- (9) 新株予約権の割当対象者数 従業員及び顧問 計116名

2 取締役及び監査役に対する報酬等として発行されるストックオプション（新株予約権）

当社は、平成18年10月6日開催の取締役会において、当社第27回定時株主総会で承認されました取締役及び監査役に対する報酬等として発行されるストックオプション（新株予約権）について、具体的発行条件等を下記のとおり決定いたしました。

- (1) 新株予約権の発行日 平成18年10月6日
- (2) 新株予約権の発行数 860個（各新株予約権の1個当りの株式数は100株）
- (3) 新株予約権の発行価額 無償
- (4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式 86,000株
- (5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき 3,760円
- (6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 323,360,000円
- (7) 新株予約権の行使期間 平成20年10月7日～平成24年6月29日
- (8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額 161,680,000円（1株につき 1,880円）
- (9) 新株予約権の割当対象者数 取締役6名、監査役4名

II 株式の分割

当社は、平成18年11月17日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議いたしました。

1 株式分割の目的

当社株式の1投資単位あたりの投資金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることにより、株式の流動性をより一層向上させるとともに投資家層の拡大を図ることを目的とします。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成18年12月31日（日）（但し、当日及び前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成18年12月29日（金））最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主が所有する当社普通株式1株につき5株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成18年12月31日（日）（但し、当日及び前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成18年12月29日（金））最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数といたします。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）		前連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	
1株当たり純資産額	497円 65銭	1株当たり純資産額	474円 23銭
1株当たり中間純利益	3円 57銭	1株当たり当期純利益	17円 22銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	3円 53銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	17円 14銭

3 日程

基準日 平成18年12月31日
効力発生日 平成19年1月1日
株券交付日 平成19年2月22日（予定）

4 当社の発行可能株式総数の増加

同日の取締役会において、上記株式分割にともない、会社法第184条第2項の規定のに基づき、平成19年1月1日をもって当社の定款第6条を変更し、発行可能株式総数について、現行の7,300,000株から29,200,000株増加させ、36,500,000株に変更する旨の決議をしております。

5 平成19年3月期 期末配当予想について

平成19年3月期の配当予想につきましては、現在のところ変更はありませんので、今回の株式1株につき5株の割合をもって分割することに伴い、1株あたりの予想期末配当金20円が5分の1の4円となります。

6 その他、この株式の分割に必要な事項（株主優待制度の変更等）は、今後の取締役会において決定します。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

第三者割当による新株式発行

平成18年2月28日開催の当社取締役会において決議いたしました第三者割当による新株式発行に関し、平成18年4月14日付で増資資金の払込が完了し、第三者割当増資の手続きが完了いたしました。

1 新株式の発行要領

- (1) 発行新株式数 普通株式 465,800 株
- (2) 発行価額 1株につき 2,940 円
- (3) 発行価額の総額 1,369,452,000 円
- (4) 資本組入額 1株につき 1,470 円
- (5) 資本組入額の総額 684,726,000 円
- (6) 申込期日 平成18年4月14日（金）
- (7) 払込期日 平成18年4月14日（金）
- (8) 配当起算日 平成18年4月1日（土）
- (9) 割当先及び割当株式数

新川隆丈 85,000株、株式会社ウエップセクションドットネット51,000株、大泉勉 51,000株、吉岡睦子 51,000株、株式会社三井住友銀行 40,800株、株式会社横浜銀行 34,000株、株式会社加ト吉 34,000株、株式会社恒成商事 34,000株、セントケア株式会社 34,000株、高橋喜晴 34,000株、日栄インテック株式会社 17,000株 計 465,800株

2 本件増資による発行済株式の推移

- (1) 本件増資前発行済株式総数 1,838,500 株（平成18年3月31日現在）
- (2) 本件増資による増加株式数 465,800 株
- (3) 本件増資後発行済株式総数 2,304,300 株

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社は一般顧客（最終消費者）を対象としているため、記載を省略いたします。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
温浴事業部門	—	3,669,864	—	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、17年9月の中間期の数値及び比較増減については記載しておりません。

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名	株式会社 極楽湯 (旧社名 株式会社 自然堂)	上場取引所	J Q
コード番号	2 3 4 0	本社所在都道府県	東京都
(URL http://www.gokurakuyu.ne.jp)			
代表者	役職名 代表取締役社長	氏名	新川 隆丈
問合せ先責任者	役職名 取締役執行役員管理本部長	氏名	松本 俊二
		TEL	(03)5275-0580
決算取締役会開催日	平成18年11月17日	配当支払開始日	平成18年11月29日
単元株制度採用の有無	有(1単元100株)		

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,663	(49.9)	83	(26.5)	59	(△73.7)
17年9月中間期	2,444	(11.3)	65	(△60.0)	227	(64.1)
18年3月期	5,755		177		376	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	62	(△42.0)	27	52
17年9月中間期	107	(52.7)	58	75
18年3月期	185		101	13

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 2,271,210株 17年9月中間期 1,834,511株 18年3月期 1,835,981株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	13,286	5,783	45.5	2,509	79
17年9月中間期	8,865	4,324	48.8	2,354	43
18年3月期	9,280	4,386	47.3	2,386	16

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 2,304,300株 17年9月中間期 1,836,700株 18年3月期 1,838,500株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 一株 17年9月中間期 一株 18年3月期 一株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	8,000	200	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円40銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年3月期	—	10.00	—	20.00	—	30.00
19年3月期(実績)	—	10.00	—	—	—	30.00
19年3月期(予想)	—	—	—	20.00	—	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は中間決算短信(連結)7ページ「通期の見通し」をご参照ください。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,507,471		1,956,149		970,378	
2 売掛金		32,356		69,337		58,313	
3 たな卸資産		15,946		24,605		21,267	
4 その他	※3,4	103,992		132,222		857,135	
5 関係会社貸付金		—		159,698		50,000	
流動資産合計		2,659,766	30.0	2,342,013	17.6	1,957,094	21.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	3,008,323		4,720,725		4,386,418	
(2) 構築物	※2	880,969		1,159,134		1,148,616	
(3) 建設仮勘定		765,219		1,129,618		284,129	
(4) その他	※2	76,699		324,746		104,705	
有形固定資産合計		4,731,211		7,334,224		5,923,870	
2 無形固定資産		36,070		104,920		45,584	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		564,050		359,066		379,066	
(2) 関係会社株式		—		10,000		10,000	
(3) 保証金		388,635		2,627,577		479,883	
(4) 建設協力金		338,044		349,479		327,792	
(5) その他		147,524		158,759		157,296	
投資その他の資産 合計		1,438,255		3,504,883		1,354,039	
固定資産合計		6,205,537	70.0	10,944,029	82.4	7,323,494	78.9
資産合計		8,865,303	100.0	13,286,042	100.0	9,280,588	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		191,761		226,015		210,401	
2 短期借入金		100,000		—		—	
3 1年以内償還予定 社債		84,000		84,000		84,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	※2	571,666		646,680		859,315	
5 リース債務		—		411,091		—	
6 設備未払金		450,191		1,062		92,338	
7 賞与引当金		34,992		56,127		39,768	
8 未払法人税等		104,630		90,706		106,209	
9 その他	※4	367,333		802,074		486,830	
流動負債合計		1,904,575	21.5	2,317,757	17.5	1,878,863	20.2
II 固定負債							
1 社債		516,000		432,000		474,000	
2 長期借入金	※2	1,998,900		1,875,820		2,484,852	
3 長期リース債務		—		2,820,996		—	
4 退職給付引当金		17,217		15,435		23,021	
5 役員退職慰労引当金		2,800		15,410		7,000	
6 長期設備未払金		64,162		—		—	
7 その他		37,268		25,302		25,896	
固定負債合計		2,636,348	29.7	5,184,964	39.0	3,014,770	32.5
負債合計		4,540,924	51.2	7,502,722	56.5	4,893,633	52.7
(資本の部)							
I 資本金		1,344,025	15.2	—	—	1,345,555	14.5
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,490,625		—		1,492,155	
資本剰余金合計		1,490,625	16.8	—	—	1,492,155	16.1
III 利益剰余金							
1 利益準備金		50		—		50	
2 任意積立金		32,907		—		32,907	
3 中間(当期)未処分 利益		1,456,771		—		1,516,288	
利益剰余金合計		1,489,728	16.8	—	—	1,549,245	16.7
資本合計		4,324,378	48.8	—	—	4,386,955	47.3
負債及び資本合計		8,865,303	100.0	—	—	9,280,588	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	2,030,281	15.3		—
2 資本剰余金							
資本準備金		—		2,176,881		—	
資本剰余金合計			—	2,176,881	16.4		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		50		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		32,907		—	
繰越利益剰余金		—		1,542,014		—	
利益剰余金合計			—	1,574,971	11.8		—
株主資本合計			—	5,782,133	43.5		—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—		1,186		—	
評価・換算差額等 合計			—	1,186	0.0		—
純資産合計			—	5,783,320	45.5		—
負債純資産合計			—	13,286,042	100.0		—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,444,106	100.0	3,663,623	100.0	5,755,817	100.0
II 売上原価		2,113,326	86.5	3,253,682	88.8	5,013,051	87.1
売上総利益		330,779	13.5	409,941	11.2	742,766	12.9
III 販売費及び一般 管理費		264,908	10.8	326,605	8.9	564,910	9.8
営業利益		65,870	2.7	83,336	2.3	177,855	3.1
IV 営業外収益	※1	183,936	7.5	50,946	1.3	266,466	4.6
V 営業外費用	※2	22,729	0.9	74,463	2.0	68,284	1.2
経常利益		227,077	9.3	59,819	1.6	376,037	6.5
VI 特別利益	※4	—	—	65,105	1.8	—	—
VII 特別損失	※3,5	26,918	1.1	—	—	28,502	0.5
税引前中(当期) 純利益		200,159	8.2	124,924	3.4	347,535	6.0
法人税、住民税 及び事業税		97,223		80,182		186,518	
法人税等調整額		△4,847	3.8	△17,753	1.7	△24,649	2.8
中間(当期)純利益		107,783	4.4	62,496	1.7	185,666	3.2
前期繰越利益		1,348,988		—		1,348,988	
中間配当額		—		—		18,367	
中間(当期)未処分 利益		1,456,771		—		1,516,288	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,345,555	1,492,155	1,492,155
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	684,726	684,726	684,726
剰余金の配当	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	684,726	684,726	684,726
平成18年9月30日残高(千円)	2,030,281	2,176,881	2,176,881

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	50	32,907	1,516,288	1,549,245	4,386,955
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	1,369,452
剰余金の配当	—	—	△36,770	△36,770	△36,770
中間純利益	—	—	62,496	62,496	62,496
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	25,726	25,726	1,395,178
平成18年9月30日残高(千円)	50	32,907	1,542,014	1,574,971	5,782,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	—	—	4,386,955
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	1,369,452
剰余金の配当	—	—	△36,770
中間純利益	—	—	62,496
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,186	1,186	1,186
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,186	1,186	1,396,364
平成18年9月30日残高(千円)	1,186	1,186	5,783,320

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前中間純利益		200,159
2 減価償却費		210,194
3 減損損失		10,673
4 退職給付引当金の増加額		4,967
5 役員退職慰労引当金の減少額		△12,040
6 賞与引当金の増加額		8,116
7 受取利息及び受取配当金		△2,448
8 匿名組合利益		△181,130
9 支払利息		17,549
10 本社移転費用		5,595
11 固定資産の除却損		10,249
12 売上債権の減少額		35,719
13 たな卸資産の増加額		△3,829
14 未収消費税等の増加額		△15,872
15 建設協力金の賃料相殺		6,660
16 仕入債務の増加額		21,121
17 未払消費税等の減少額		△58,665
18 その他の増減額		9,150
小計		266,171
19 利息及び配当金の受取額		2,448
20 利息の支払額		△14,073
21 法人税等の支払額		△128,508
営業活動によるキャッシュ・フロー		126,037
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△1,003,382
2 無形固定資産の取得による支出		△12,452
3 長期前払費用の増加額		△1,460
4 投資有価証券の取得による支出		△268,000
5 投資有価証券の分配等による収入		675,295
6 保証金の差入による支出		△102,509
7 保証金の返還による収入		4,938
8 建設協力金返還による収入		12,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		△695,136

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入れの減少額		△50,000
2 長期借入れによる収入		1,600,000
3 長期借入金の返済による支出		△407,982
4 社債発行による収入		586,200
5 設備未払金の減少による支出		△24,913
6 株式発行による収入		7,650
7 配当金の支払額		△33,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,677,576
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		1,108,477
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,398,994
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末残高	※	2,507,471

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) 匿名組合出資金 匿名組合の財産の持分相当額を貸借対照表価額としております。なお、評価方法は個別法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (3) 子会社株式 移動平均法による原価法 匿名組合出資金 同左	(1) 満期保有目的の債券 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 同左 (3) 子会社株式 移動平均法による原価法 匿名組合出資金 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存年数、残存価額を零とした定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～34年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(2～5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用し、リース資産についてはリース期間定額法によっております。 なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存年数、残存価額を零とした定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～34年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(2～5年)に基づいております。また、リース資産についてはリース期間定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存年数、残存価額を零とした定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～34年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(2～5年)に基づいております。
4 繰延資産の処理方法	① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 ② 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 ② 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 ② 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給与の支給に備えるため、当中間期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給与の支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社規程に基づき、借入金に係る金利変動をヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—	—
9 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が10,673千円減少しております。</p>	<p>(リース取引) 従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間会計期間より、前事業年度金融取引として処理したセール・アンド・リースバック取引を含め、原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この変更は国際的な会計慣行との整合性の観点から、平成18年7月5日に企業会計基準委員会から公表された「リース取引に関する会計基準(案)」に準拠する形で、リース取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適切に表示するためのものであります。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、有形固定資産が210百万円、無形固定資産が49百万円、流動負債が91百万円、固定負債が169百万円増加しております。なお、当該変更によりリース資産の減価償却方法の相違による過年度損益修正益を計上したことに伴い、税引前中間純利益が58百万円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(自動販売機設置協賛金の処理方法) 従来、自動販売機設置協賛金については売上高に含めて処理しておりましたが、当社の売上高と売上原価との対応関係をより適正に表示するため、当中間会計期間より営業外収益で処理する方法に変更しております。この変更により、従来の方法と比較して売上高、売上総利益及び営業利益がそれぞれ34百万円減少しております。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が10,673千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備未払金」(前中間会計期間84,256千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	_____
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間会計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「未収金の増減額」は重要性が乏しいため、当中間会計期間においては、営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間における「未収金の増減額」は348千円であります。</p>	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,476,681千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,258,573千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,791,027千円</p>
<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 248,296千円</p> <p>担保付債務</p> <p>1年以内返済 7,200千円 予定長期借入金 長期借入金 10,400千円</p> <p style="text-align: right;">計 17,600千円</p>	_____	<p>※2 店舗の設備等についてセールスアンドリースバック取引を実施しており、金融取引として会計処理をしております。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産</p> <p>建物 1,605,115千円 構築物 1,052,774千円 その他 71,828千円</p> <p style="text-align: right;">計 2,729,717千円</p> <p>(2) セールスアンドリースバックにより調達した資金</p> <p>1年以内返済 182,635千円 予定長期借入金 300,692千円 長期借入金</p> <p style="text-align: right;">計 483,328千円</p>
<p>※3 _____</p>	<p>※3 _____</p>	<p>※3 リース契約に伴う仮払差入保証金等666,495千円を含んでおります。</p>
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産その他に表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に表示しております。</p>	<p>※4 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2,448千円 匿名組合利益 181,130千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 17,549千円 支払手数料 3,404千円 社債利息 1,623千円</p> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>本社移転費 5,995千円 固定資産除却損 10,249千円 減損損失 10,673千円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 尼崎市</td> <td>10,673</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>尼崎市内にある土地は遊休資産となり帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は減損損失として10,673千円を特別損失に計上しております。</p> <p>当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが重要性が乏しいため、路線価額を基準に評価しております。</p> <p>※6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 206,823千円 無形固定資産 3,371千円</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地	兵庫県 尼崎市	10,673	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 3,024千円 受取協賛金 34,480千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 56,753千円 支払手数料 3,534千円 社債利息 4,492千円 株式交付費 8,817千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 特別利益の主要項目 過年度損益修正益 65,105千円</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 323,364千円 無形固定資産 9,728千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 5,099千円 匿名組合利益 248,080千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 52,095千円 支払手数料 4,412千円 社債利息 6,397千円</p> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>本社移転費 6,032千円 固定資産除却損 11,796千円 減損損失 10,673千円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 尼崎市</td> <td>10,673</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>尼崎市内にある土地は遊休資産となり帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は減損損失として10,673千円を特別損失に計上しております。</p> <p>当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、重要性が乏しいため路線価額を基準に評価しております。</p> <p>※6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 520,053千円 無形固定資産 7,709千円</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地	兵庫県 尼崎市	10,673
用途	種類	場所	減損損失 (千円)															
遊休資産	土地	兵庫県 尼崎市	10,673															
用途	種類	場所	減損損失 (千円)															
遊休資産	土地	兵庫県 尼崎市	10,673															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,507,471千円
現金及び現金同等物	<u>2,507,471千円</u>

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>338,116</td> <td>198,018</td> <td>140,098</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>62,611</td> <td>19,852</td> <td>42,759</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400,728</td> <td>217,870</td> <td>182,857</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">74,775千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114,506千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">189,281千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,694千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,603千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,117千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	338,116	198,018	140,098	無形固定資産	62,611	19,852	42,759	合計	400,728	217,870	182,857	1年内	74,775千円	1年超	114,506千円	合計	189,281千円	支払リース料	37,694千円	減価償却費相当額	34,603千円	支払利息相当額	2,117千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>372,557</td> <td>209,468</td> <td>163,088</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>62,028</td> <td>19,209</td> <td>42,819</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>434,585</td> <td>228,677</td> <td>205,907</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">87,321千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">156,292千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">243,613千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78,247千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,164千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	372,557	209,468	163,088	無形固定資産	62,028	19,209	42,819	合計	434,585	228,677	205,907	1年内	87,321千円	1年超	156,292千円	合計	243,613千円	支払リース料	84,613千円	減価償却費相当額	78,247千円	支払利息相当額	4,164千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
有形固定資産 (その他)	338,116	198,018	140,098																																																							
無形固定資産	62,611	19,852	42,759																																																							
合計	400,728	217,870	182,857																																																							
1年内	74,775千円																																																									
1年超	114,506千円																																																									
合計	189,281千円																																																									
支払リース料	37,694千円																																																									
減価償却費相当額	34,603千円																																																									
支払利息相当額	2,117千円																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
有形固定資産 (その他)	372,557	209,468	163,088																																																							
無形固定資産	62,028	19,209	42,819																																																							
合計	434,585	228,677	205,907																																																							
1年内	87,321千円																																																									
1年超	156,292千円																																																									
合計	243,613千円																																																									
支払リース料	84,613千円																																																									
減価償却費相当額	78,247千円																																																									
支払利息相当額	4,164千円																																																									

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 新株引受権付社債	42,000
計	42,000
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	49,000
② 匿名組合出資金	473,050
計	522,050

当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

デリバティブ取引関係

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

持分法投資損益

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,354円43銭	1株当たり純資産額 2,509円79銭	1株当たり純資産額 2,386円16銭
1株当たり中間純利益 58円75銭	1株当たり中間純利益 27円52銭	1株当たり当期純利益 101円13銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 58円73銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 27円21銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 100円69銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	107,783	62,496	185,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	107,783	62,496	185,666
普通株式の期中平均株式数(株)	1,834,511	2,271,210	1,835,981
普通株式増加数(株)	839	25,392	7,937
(うち新株予約権)	(839)	(25,392)	(7,937)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 42,500株 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 110,800株	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 23,200株	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 41,500株 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 23,200株

重要な後発事象

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

子会社設立について

当社は、「癒し」と「美」の提供を核とする新業態を開発し、都市型モデルの確立を目指すべく、その事業に特化した子会社を設立することいたしました。

概要

- | | |
|-----------|---------------------------------|
| (1) 商号 | 株式会社ナチュレ |
| (2) 設立年月日 | 平成17年11月9日 |
| (3) 本店所在地 | 東京都千代田区麹町2丁目4番地 |
| (4) 代表者名 | 代表取締役 新川隆丈(当社代表取締役社長) |
| (5) 資本金 | 10百万円 |
| (6) 大株主 | 当社100% |
| (7) 事業内容 | 都市型の「癒し」と「美」の提供を核とする新業態の開発および運営 |
| (8) 決算期 | 3月31日 |

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

I ストックオプション(新株予約権)の付与

1 従業員及び顧問に対するストックオプション(新株予約権)

当社は、平成18年10月6日開催の取締役会において、当社第27回定時株主総会で承認されました従業員及び顧問に対するストックオプション(新株予約権)について、具体的発行条件等を下記のとおり決定いたしました。

- | | |
|--|----------------------------|
| (1) 新株予約権の発行日 | 平成18年10月6日 |
| (2) 新株予約権の発行数 | 880個(各新株予約権の1個当りの株式数は100株) |
| (3) 新株予約権の発行価額 | 無償 |
| (4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 | 普通株式 88,000株 |
| (5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 | 1株につき 3,760円 |
| (6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 | 330,880,000円 |
| (7) 新株予約権の行使期間 | 平成20年6月30日～平成24年6月29日 |
| (8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額 | 165,440,000円(1株につき 1,880円) |
| (9) 新株予約権の割当対象者数 | 従業員及び顧問 計116名 |

2 取締役及び監査役に対する報酬等として発行されるストックオプション(新株予約権)

当社は、平成18年10月6日開催の取締役会において、当社第27回定時株主総会で承認されました取締役及び監査役に対する報酬等として発行されるストックオプション(新株予約権)について、具体的発行条件等を下記のとおり決定いたしました。

- | | |
|--|----------------------------|
| (1) 新株予約権の発行日 | 平成18年10月6日 |
| (2) 新株予約権の発行数 | 860個(各新株予約権の1個当りの株式数は100株) |
| (3) 新株予約権の発行価額 | 無償 |
| (4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 | 普通株式 86,000株 |
| (5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 | 1株につき 3,760円 |
| (6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 | 323,360,000円 |
| (7) 新株予約権の行使期間 | 平成20年10月7日～平成24年6月29日 |
| (8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額 | 161,680,000円(1株につき 1,880円) |
| (9) 新株予約権の割当対象者数 | 取締役6名、監査役4名 |

II 株式の分割

当社は、平成18年11月17日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議いたしました。

1 株式分割の目的

当社株式の1投資単位あたりの投資金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることにより、株式の流動性をより一層向上させるとともに投資家層の拡大を図ることを目的とします。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成18年12月31日(日) (但し、当日及び前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成18年12月29日(金)) 最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式1株につき5株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成18年12月31日(日) (但し、当日及び前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成18年12月29日(金)) 最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数といたします。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	479円 89銭	1株当たり純資産額	501円 96銭	1株当たり純資産額	477円 23銭
1株当たり中間純利益	11円 75銭	1株当たり中間純利益	5円 50銭	1株当たり当期純利益	20円 23銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	11円 75銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	5円 44銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20円 14銭

3 日程

基準日 平成18年12月31日
効力発生日 平成19年1月1日
株券交付日 平成19年2月22日(予定)

4 当社の発行可能株式総数の増加

同日の取締役会において、上記株式分割にともない、会社法第184条第2項の規定のに基づき、平成19年1月1日をもって当社の定款第6条を変更し、発行可能株式総数について、現行の7,300,000株から29,200,000株増加させ、36,500,000株に変更する旨の決議をしております。

5 平成19年3月期 期末配当予想について

平成19年3月期の配当予想につきましては、現在のところ変更はありませんので、今回の株式1株につき5株の割合をもって分割することに伴い、1株あたりの予想期末配当金20円が5分の1の4円となります。

6 その他、この株式の分割に必要な事項(株主優待制度の変更等)は、今後の取締役会において決定します。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

第三者割当による新株式発行

平成18年2月28日開催の当社取締役会において決議いたしました第三者割当による新株式発行に関し、平成18年4月14日付で増資資金の払込が完了し、第三者割当増資の手続きが完了いたしました。

1 新株式の発行要領

- (1) 新株式の発行株式数 普通株式 465,800株
- (2) 発行価額 1株につき 2,940円
- (3) 発行価額の総額 1,369,452,000円
- (4) 資本組入額 1株につき 1,470円
- (5) 資本組入額の総額 684,726,000円
- (6) 申込期日 平成18年4月14日(金)
- (7) 払込期日 平成18年4月14日(金)
- (8) 配当起算日 平成18年4月1日(土)
- (9) 割当先及び割当株式数

新川隆丈 85,000株、株式会社ウェブセクションドットネット51,000株、大泉勉 51,000株、吉岡睦子 51,000株、株式会社三井住友銀行 40,800株、株式会社横浜銀行 34,000株、株式会社加ト吉 34,000株、株式会社恒成商事 34,000株、セントケア株式会社 34,000株、高橋喜晴 34,000株、日栄インテック株式会社 17,000株 計 465,800株

2 本件増資による発行済株式の推移

- (1) 本件増資前発行済株式総数 1,838,500株 (平成18年3月31日現在)
- (2) 本件増資による増加株式数 465,800株
- (3) 本件増資後発行済株式総数 2,304,300株